

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,305	26,899
受取手形及び売掛金	39,412	39,183
たな卸資産	2,035	2,623
その他	6,672	7,080
貸倒引当金	△107	△98
流動資産合計	80,317	75,689
固定資産		
有形固定資産	16,725	17,774
無形固定資産		
のれん	3,029	2,415
その他	5,222	5,168
無形固定資産合計	8,252	7,584
投資その他の資産		
その他	14,289	14,371
貸倒引当金	△126	△127
投資その他の資産合計	14,163	14,244
固定資産合計	39,141	39,602
資産合計	119,459	115,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,534	3,754
短期借入金	9,391	6,062
未払費用	15,090	15,846
未払法人税等	2,708	2,637
賞与引当金	4,143	2,426
役員賞与引当金	41	12
資産除去債務	1	7
その他	21,206	24,240
流動負債合計	59,116	54,987
固定負債		
社債	288	260
長期借入金	12,806	11,141
役員株式給付引当金	315	309
従業員株式給付引当金	257	289
退職給付に係る負債	1,996	2,114
資産除去債務	1,854	1,969
その他	2,570	2,247
固定負債合計	20,089	18,331
負債合計	79,206	73,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,263	14,095
利益剰余金	14,907	14,760
自己株式	△2,185	△2,429
株主資本合計	27,985	31,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	643
為替換算調整勘定	14	△13
退職給付に係る調整累計額	△91	△22
その他の包括利益累計額合計	370	608
非支配株主持分	11,898	9,937
純資産合計	40,253	41,972
負債純資産合計	119,459	115,291

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	243,295	239,348
売上原価	189,059	183,717
売上総利益	54,236	55,631
販売費及び一般管理費	48,408	49,774
営業利益	5,827	5,856
営業外収益		
受取利息	26	25
補助金収入	38	46
不動産賃貸料	563	546
その他	187	247
営業外収益合計	815	866
営業外費用		
支払利息	163	141
コミットメントフィー	40	40
持分法による投資損失	44	15
不動産賃貸費用	447	451
支払手数料	236	412
その他	93	109
営業外費用合計	1,025	1,168
経常利益	5,618	5,554
特別利益		
固定資産売却益	17	—
関係会社株式売却益	—	4
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産除売却損	41	64
減損損失	—	396
投資有価証券評価損	5	29
関係会社株式評価損	—	17
特別損失合計	46	507
税金等調整前四半期純利益	5,589	5,051
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,961
法人税等調整額	1,183	589
法人税等合計	2,743	2,551
四半期純利益	2,845	2,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,928	1,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	917	568

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	2,845	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	357
為替換算調整勘定	△19	△30
退職給付に係る調整額	△29	69
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△272	396
四半期包括利益	2,573	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	806
非支配株主に係る四半期包括利益	1,817	2,089

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社丹後王国ブルワリー及び新たに設立した株式会社パソナ顧問ネットワークを連結の範囲に含め、株式会社パソナテキーラは支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアは2019年7月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。また、保有する全株式の売却を行った1社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、清算終了により1社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外した株式会社パソナテキーラを持分法適用の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、清算終了により1社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナ岡山については、第2四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヶ月間を連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	3,212	2,972
のれん償却額	743	614

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が基準日時点で保有していた当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	712	18	2019年5月31日	2019年8月19日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が基準日時点で保有していた当社株式475,729株に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が3,832百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,095百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、BPO サービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	202,021	10,962	24,888	4,021	1,401	243,295	—	243,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,942	59	262	108	365	2,737	△2,737	—
計	203,963	11,022	25,151	4,129	1,767	246,033	△2,737	243,295
セグメント利益又は 損失(△)	4,531	2,438	5,392	131	△968	11,524	△5,697	5,827

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,697百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△5,708百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



II. 当第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注) 1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	194,921	11,223	26,656	4,545	2,001	239,348	—	239,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,976	47	405	146	251	2,828	△2,828	—
計	196,897	11,271	27,062	4,692	2,253	242,177	△2,828	239,348
セグメント利益又は 損失(△)	5,460	2,340	5,954	149	△1,301	12,603	△6,746	5,856

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,746百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△6,778百万円、セグメント間取引消去31百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、「インソーシング（委託・請負）」を「BPOサービス（委託・請負）」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更しております。あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「地方創生ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、396百万円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社による当該子会社自己株式の取得と消却

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンは、2019年11月1日付けで自己株式を取得し、保有する自己株式の一部を消却いたしました。

#### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業の内容：福利厚生代行サービス

(2) 企業結合日

2019年12月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンは、資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため同社株式を取得し、それにより取得した自己株式の全株を消却いたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理を行っております。

#### 3. 子会社による自己株式取得に関する事項

取得した株式の総数	630,000株
取得の対価 現金	1,388百万円

#### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、非支配株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

678百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1 株当たり四半期純利益	23円46銭	14円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	917	568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	917	568
普通株式の期中平均株式数 (株)	39, 109, 987	39, 115, 612

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は前第3 四半期連結累計期間は287, 558株、当第3 四半期連結累計期間は306, 432株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前第3 四半期連結累計期間は193, 973株、当第3 四半期連結累計期間は207, 268株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。